

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 大東港運株式会社

コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾根 好貞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 荻野 哲司

TEL 03-5476-9701

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,313	△11.8	136	△68.5	120	△71.4	63	△74.7
21年3月期第2四半期	8,289	—	434	—	421	—	250	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	6.76	—
21年3月期第2四半期	26.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	9,083	2,924	32.2	311.57
21年3月期	9,176	2,905	31.5	307.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,924百万円 21年3月期 2,890百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	△8.8	230	△68.2	200	△71.0	100	△74.2	10.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	9,389,000株	21年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	2,493株	21年3月期	2,493株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	9,386,507株	21年3月期第2四半期	9,386,783株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.業績予想（平成21年11月6日発表）の見直しは行っておりません。業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部企業の生産活動に復調傾向が見られるものの、依然として厳しい雇用環境・所得環境に起因して個人消費は落ち込んでおり、また企業収益・設備投資も減少する等、厳しい状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、日本・諸外国政府における景気刺激政策効果は限定的なものに止まっており、輸出入ともに本格的な回復の兆しが見えておりません。かかる中で食品の輸入量は、水産物、畜産物、野菜・果実が総じて減少いたしました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても一部持ち直しの動きが見られたものの、物流量が低水準であったことから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは輸出入貨物取扱い等の受注獲得に努めたものの、当第 2 四半期における売上高は前年同期間比 11.8%減の 73 億 13 百万円となり、経常利益は前年同期間比 71.4%減の 1 億 20 百万円、四半期純利益は前年同期間比 74.7%減の 63 百万円となりました。

事業セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、沿岸荷役料収入および港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前年同期間比 12.2%減の 32 億 71 百万円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が減少したため、売上高は前年同期間比 19.3%減の 12 億 66 百万円となりました。

倉庫業は、入出庫作業料収入が減少したため、売上高は前年同期間比 12.2%減の 14 億 58 百万円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、売上高は前年同期間比 2.0%増の 11 億 31 百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比 11.6%減の 71 億 28 百万円となり、営業利益は前年同期間比 34.3%減の 4 億 61 百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、売上高は前年同期間比 17.0%減の 1 億 85 百万円となり、営業利益は前年同期間比 46.5%減の 28 百万円となりました。

事業セグメント別売上高

区分	前第 2 四半期連結累計期間 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日		当第 2 四半期連結累計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	8,066,732	97.3	7,128,850	97.5	△937,881	△11.6
港湾運送事業	3,726,840	45.0	3,271,725	44.7	△455,114	△12.2
陸上運送事業	1,568,236	18.9	1,266,278	17.3	△301,958	△19.3
倉庫業	1,662,062	20.0	1,458,937	20.0	△203,124	△12.2
通関業	1,109,592	13.4	1,131,908	15.5	22,316	2.0
その他事業						
その他事業	223,073	2.7	185,100	2.5	△37,972	△17.0
合計	8,289,805	100.0	7,313,951	100.0	△975,854	△11.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は90億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が5億89百万円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が1億63百万円、関税等立替金（流動資産・その他）が1億6百万円、長期預金が2億円増加したことによるものであります。

負債は61億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等が1億43百万円が減少した一方、退職給付引当金が42百万円増加したことによるものであります。

純資産は29億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金が34百万円増加した一方、少数株主持分が15百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により2億78百万円、投資活動により18億71百万円、財務活動により86百万円とそれぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比較し22億39百万円の減少となり、当第2四半期末には10億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において減少した資金は2億78百万円となりました。

これは税金等調整前四半期純利益金額が1億17百万円となり、非資金項目である減価償却費36百万円、退職給付引当金の増加額42百万円があったものの、売上債権の増加額1億59百万円、法人税等の支払額1億96百万円、役員退職慰労金の支払額39百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は18億71百万円となりました。

これは定期預金の払戻による収入2億円があったものの、定期預金の預入による支出18億50百万円、長期預金の預入による支出2億円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は86百万円となりました。

これは配当金の支払額65百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の当社グループを取り巻く環境は、鋼材の国内物流取扱いにおいては持ち直しの兆しが見られるとはいえ、食品の輸入においては消費低迷により依然として回復が展望できず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、業績予想の見直しを行いました。詳細につきましては、平成21年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任時に支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、退職慰労金相当額119,525千円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681,819	3,270,869
受取手形及び営業未収入金	2,517,672	2,354,165
たな卸資産	78,222	80,912
前払費用	47,084	40,463
繰延税金資産	109,972	119,370
その他	239,224	128,967
貸倒引当金	△26,801	△24,562
流動資産合計	5,647,194	5,970,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	464,908	482,931
機械装置及び運搬具（純額）	12,566	14,785
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産（純額）	59,004	39,875
その他（純額）	13,086	14,285
有形固定資産合計	1,962,204	1,964,514
無形固定資産	234,382	226,098
投資その他の資産		
投資有価証券	299,804	254,503
破産更生債権等	68,242	93,369
繰延税金資産	320,072	327,475
長期預金	200,000	—
その他	417,853	432,414
貸倒引当金	△66,417	△91,562
投資その他の資産合計	1,239,555	1,016,199
固定資産合計	3,436,141	3,206,813
資産合計	9,083,336	9,176,998

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,859,727	1,851,354
短期借入金	1,261,803	1,248,309
未払法人税等	57,823	200,950
賞与引当金	226,701	226,078
その他	317,439	307,888
流動負債合計	3,723,496	3,834,580
固定負債		
長期借入金	1,187,494	1,212,494
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	829,929	787,279
役員退職慰労引当金	1,176	148,152
負ののれん	5,581	7,441
長期末払金	119,525	—
その他	77,953	67,793
固定負債合計	2,435,325	2,436,827
負債合計	6,158,821	6,271,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,448,973	1,451,267
自己株式	△909	△909
株主資本合計	2,929,408	2,931,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,705	△37,217
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	△6,074	△8,204
評価・換算差額等合計	△4,894	△41,536
少数株主持分	—	15,424
純資産合計	2,924,514	2,905,590
負債純資産合計	9,083,336	9,176,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業収益	8,289,805	7,313,951
営業原価	6,272,112	5,584,488
営業総利益	2,017,692	1,729,462
販売費及び一般管理費	1,583,150	1,592,490
営業利益	434,542	136,972
営業外収益		
受取利息	2,575	4,404
受取配当金	3,983	3,008
受取保険金	1,313	2,588
受取地代家賃	1,740	1,600
負ののれん償却額	1,860	1,860
為替差益	2,321	—
その他	3,755	2,378
営業外収益合計	17,550	15,841
営業外費用		
支払利息	28,568	25,038
為替差損	—	4,213
その他	1,865	2,940
営業外費用合計	30,434	32,191
経常利益	421,658	120,621
特別利益		
固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	—	550
退職給付引当金戻入額	1,053	—
特別利益合計	1,078	550
特別損失		
固定資産除却損	43	3,411
ゴルフ会員権評価損	—	100
特別損失合計	43	3,511
税金等調整前四半期純利益	422,693	117,659
法人税、住民税及び事業税	168,797	54,642
過年度法人税等戻入額	△13,122	—
法人税等調整額	16,899	8,889
法人税等合計	172,573	63,532
少数株主損失 (△)	△47	△9,284
四半期純利益	250,166	63,411

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	422,693	117,659
減価償却費	30,461	36,427
負ののれん償却額	△1,860	△1,860
ゴルフ会員権評価損	—	100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,062	848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,872	42,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,385	8,383
受取利息及び受取配当金	△6,559	△7,413
支払利息	28,568	25,038
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△550
有形固定資産売却損益 (△は益)	△25	—
有形固定資産除却損	43	3,411
売上債権の増減額 (△は増加)	△440,056	△159,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48,913	2,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,580	4,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,285	5,123
その他	64,467	△99,884
小計	284,433	△22,057
利息及び配当金の受取額	6,559	5,865
利息の支払額	△28,203	△25,917
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△205,251	△196,997
役員退職慰労金の支払額	—	△39,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,537	△278,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,850,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
長期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△582	△3,728
有形固定資産の売却による収入	158	445
無形固定資産の取得による支出	△250	△12,440
投資有価証券の取得による支出	△9,672	△3,683
投資有価証券の売却による収入	13	1,356
子会社株式の取得による支出	—	△6,139
貸付けによる支出	△8,800	△14,200
貸付金の回収による収入	12,120	17,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,012	△1,871,019

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	381,926	378,803
短期借入金の返済による支出	△350,000	△378,803
長期借入れによる収入	340,000	360,000
長期借入金の返済による支出	△342,003	△373,000
自己株式の取得による支出	△159	—
リース債務の返済による支出	△2,350	△7,945
配当金の支払額	△65,354	△65,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,941	△86,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,108	△3,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,524	△2,239,049
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,450	3,270,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,769,925	1,031,819

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)

	港湾運送事業及び 港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	8,066,732	223,073	8,289,805	—	8,289,805
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	45,682	45,682	(45,682)	—
計	8,066,732	268,756	8,335,488	(45,682)	8,289,805
営業利益	702,217	53,454	755,671	(321,129)	434,542

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

	港湾運送事業及び 港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営 業 収 益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	7,128,850	185,100	7,313,951	—	7,313,951
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	43,598	43,598	(43,598)	—
計	7,218,850	228,699	7,357,549	(43,598)	7,313,951
営業利益	461,564	28,580	490,144	(353,172)	136,972

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯事業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。